

## V 具体的な施策の展開

### 1 2020年度までの集中的な施策（重点戦略）

#### （1）インバウンド加速化戦略

##### 具体的な取組（2018～2020年度）

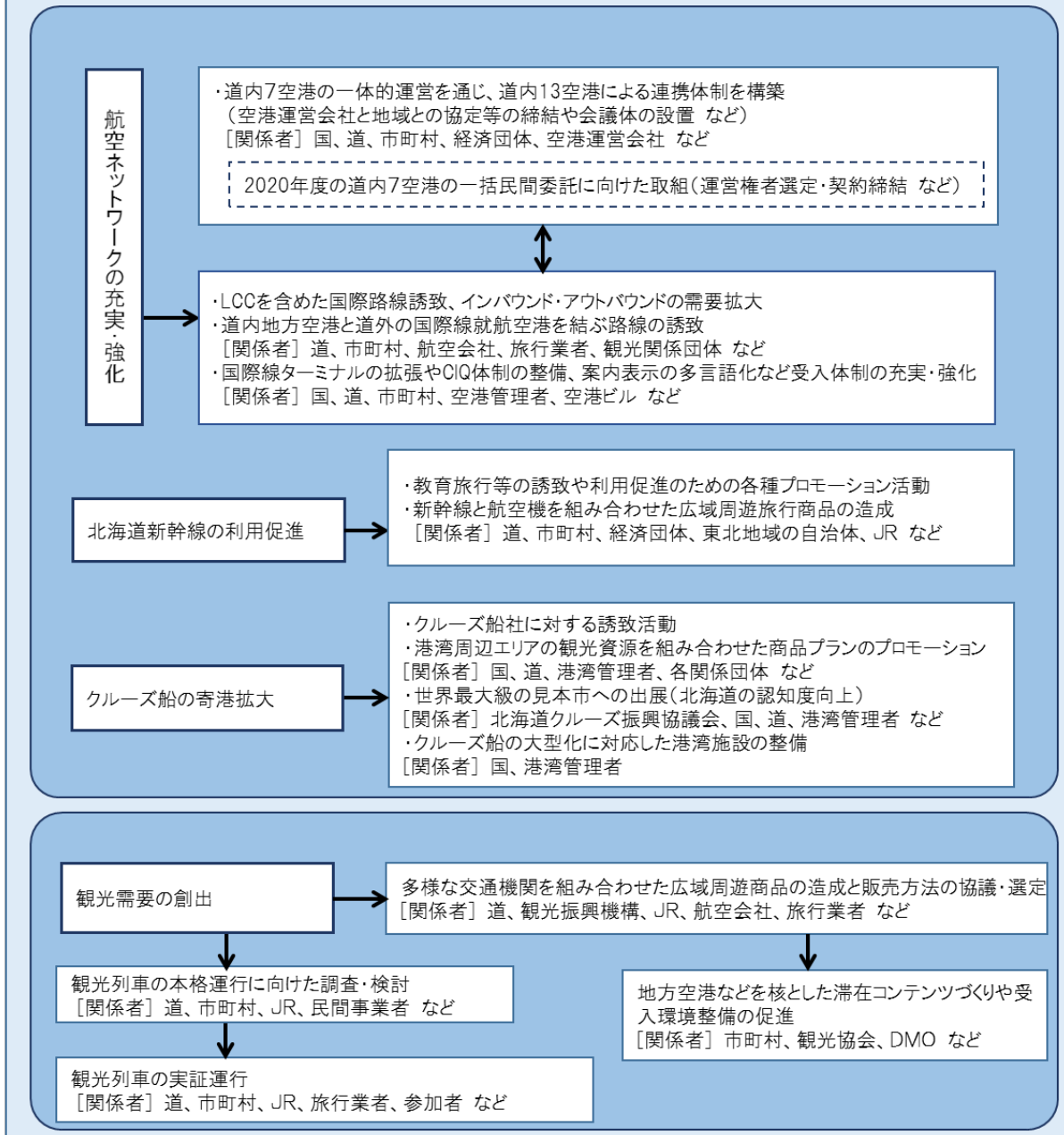
交流人口を大幅に拡大

##### ◆航空路線誘致などでインバウンドを飛躍的に拡大

インバウンドの増加を図り、全道へと波及させるため、道内7空港の一括民間委託や航空路線の誘致、空港機能の強化など、航空ネットワークの充実・強化に向けて取り組む。

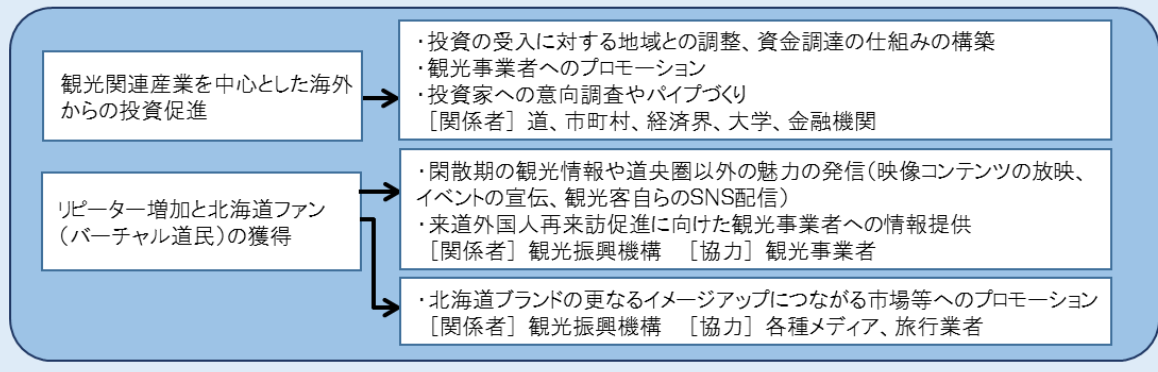
また、北海道新幹線の開業効果の波及に向け、更なる利用促進を図るとともに、クルーズ船の寄港拡大に向け、道内各港の特色等を活かした誘致やクルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備などに取り組む。

加えて、航空と鉄道、バスなどの連携により観光地を公共交通でつなぐことで、新たな周遊ニーズを創出するとともに、乗ること自体が目的となる観光列車など多彩な交通環境に向けた整備・体制づくりを進める。



## ◆観光投資を呼ぶグローバルビジネス等の創出

交流人口の拡大による道内経済の活性化を図るため、北海道ファンの拡大につながる受入環境の整備を進めるとともに、宿泊施設など観光関連産業への国内外からの投資を呼び込む。

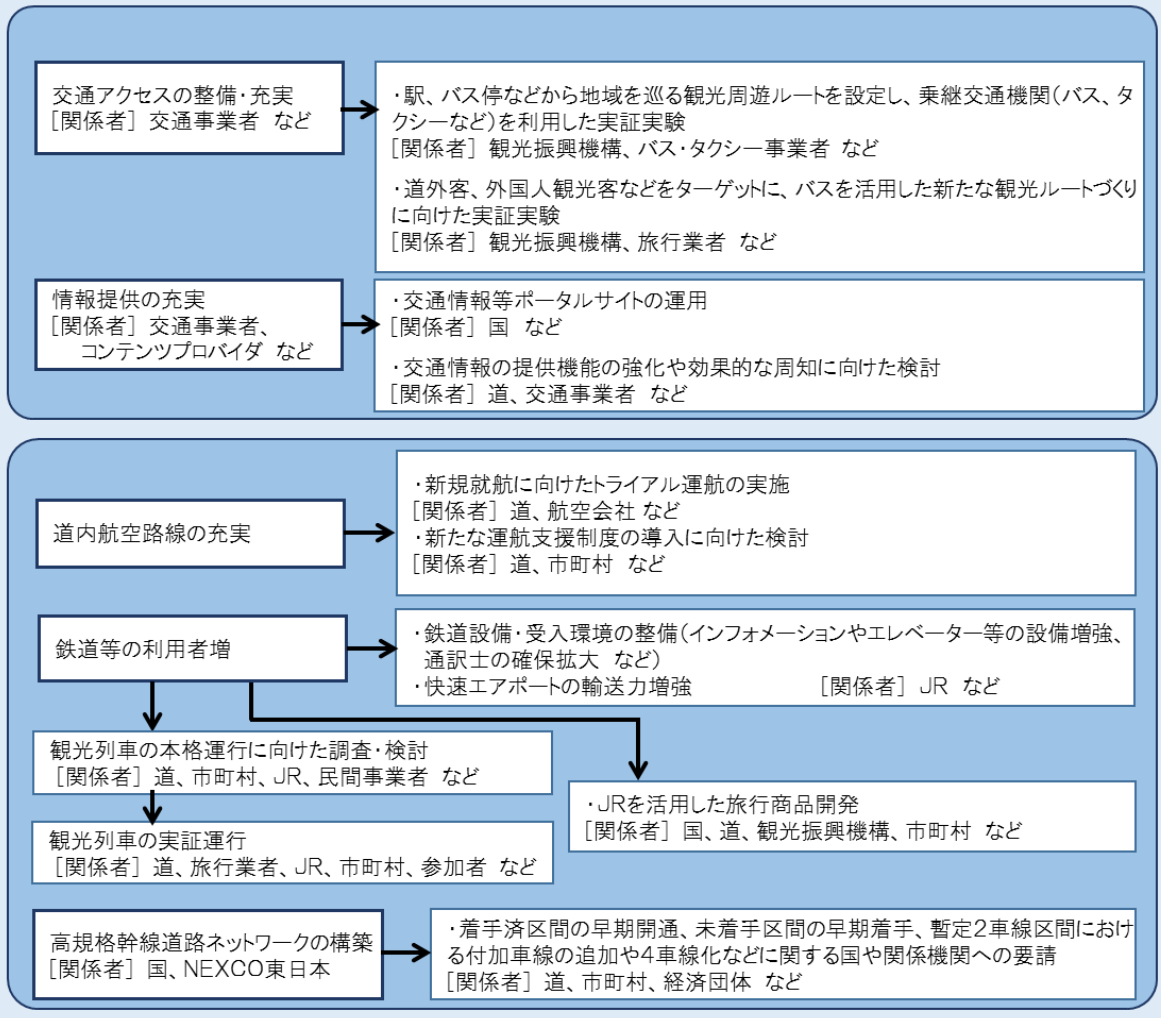


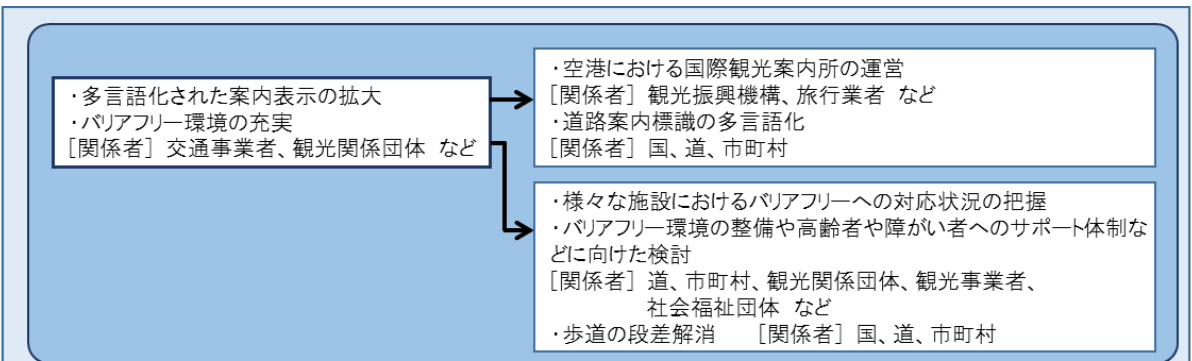
## 呼び込んだ観光客の周遊

### ◆全道各地をスムーズにつなぐ快適アクセス

空港や駅などから、国立公園、ジオパークといった観光地や歴史・文化施設などをスムーズに移動できる交通ネットワークの整備を進める。

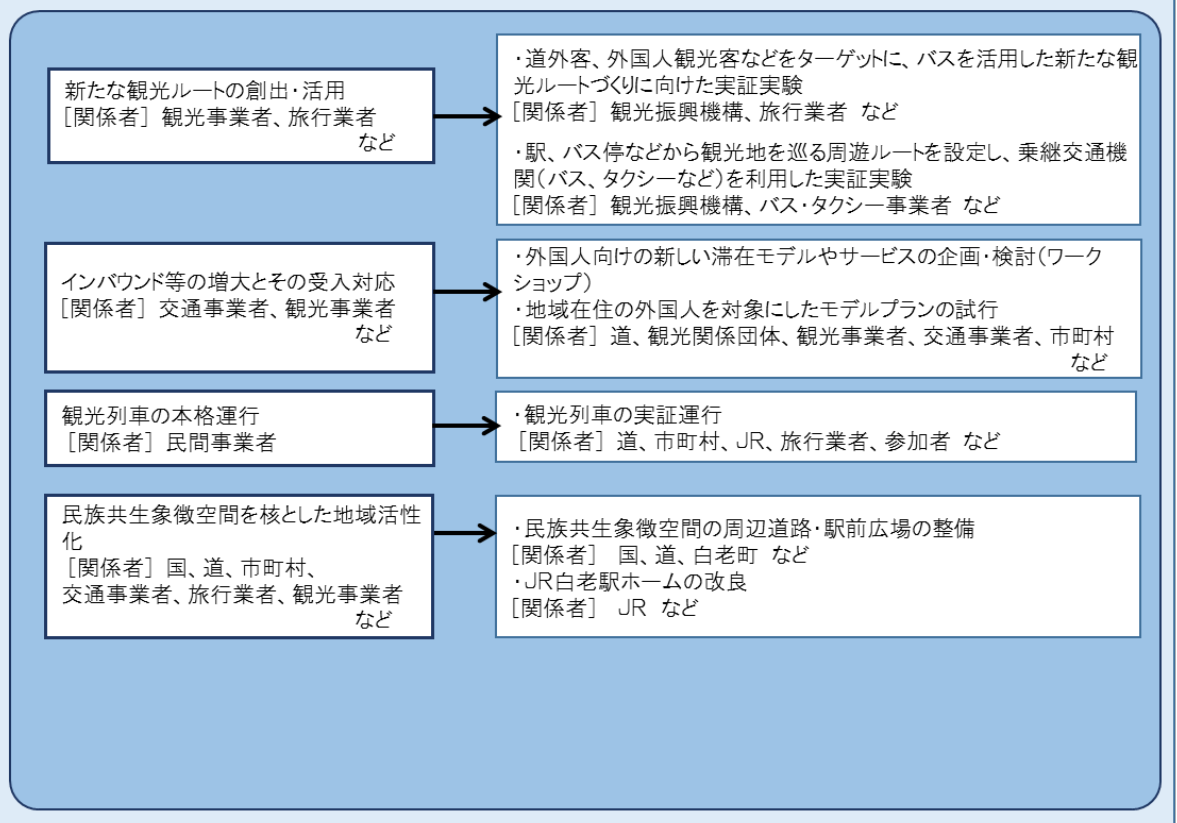
また、多言語化への対応やバリアフリー化など、誰もが安心してストレスフリーに移動できる受入環境の整備を進める。





### ◆楽しみをかき立てる観光資源の活用

多様な交通機関の連携により、複数の観光地を公共交通で繋ぐことで、広域周遊型の旅行商品造成など新たな周遊ニーズを創出するとともに、観光列車など「乗り物」そのものが観光の目的となるような多彩な交通環境の整備を進める。さらには2020年に開設が予定される「民族共生象徴空間」など、新たな観光資源にスムーズに移動できる交通環境等を整備する。



### 関連指標【検討中】

指標項目	現状値	目標値	指標の説明	関連計画
道外からの観光入込客数	824万人 (平成28年度)	1,000万人 (平成37年度)	道外から本道を訪れた観光客(国内及び外国人)の実人数	北海道総合計画
うち外国人	230万人 (平成28年度)	500万人 (平成32年度)	道外から本道を訪れた観光客(国内及び外国人)の実人数	北海道インバウンド加速化プロジェクト
道内空港の国際線利用者数	305万人 (平成28年度)	380万人以上 (平成37年度)	道内空港の国際線(定期便、チャーター便)の利用者数	北海道総合計画

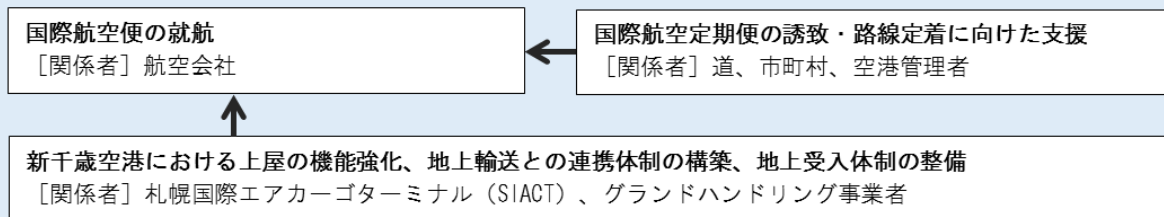
## (2) 国際物流拡大戦略

### 具体的な取組(2018~2020年度)

#### 海外成長力の取り込み

##### ◆ 戦略的な国際航空路線の拡大・新千歳空港を核とした国際航空貨物の拡大

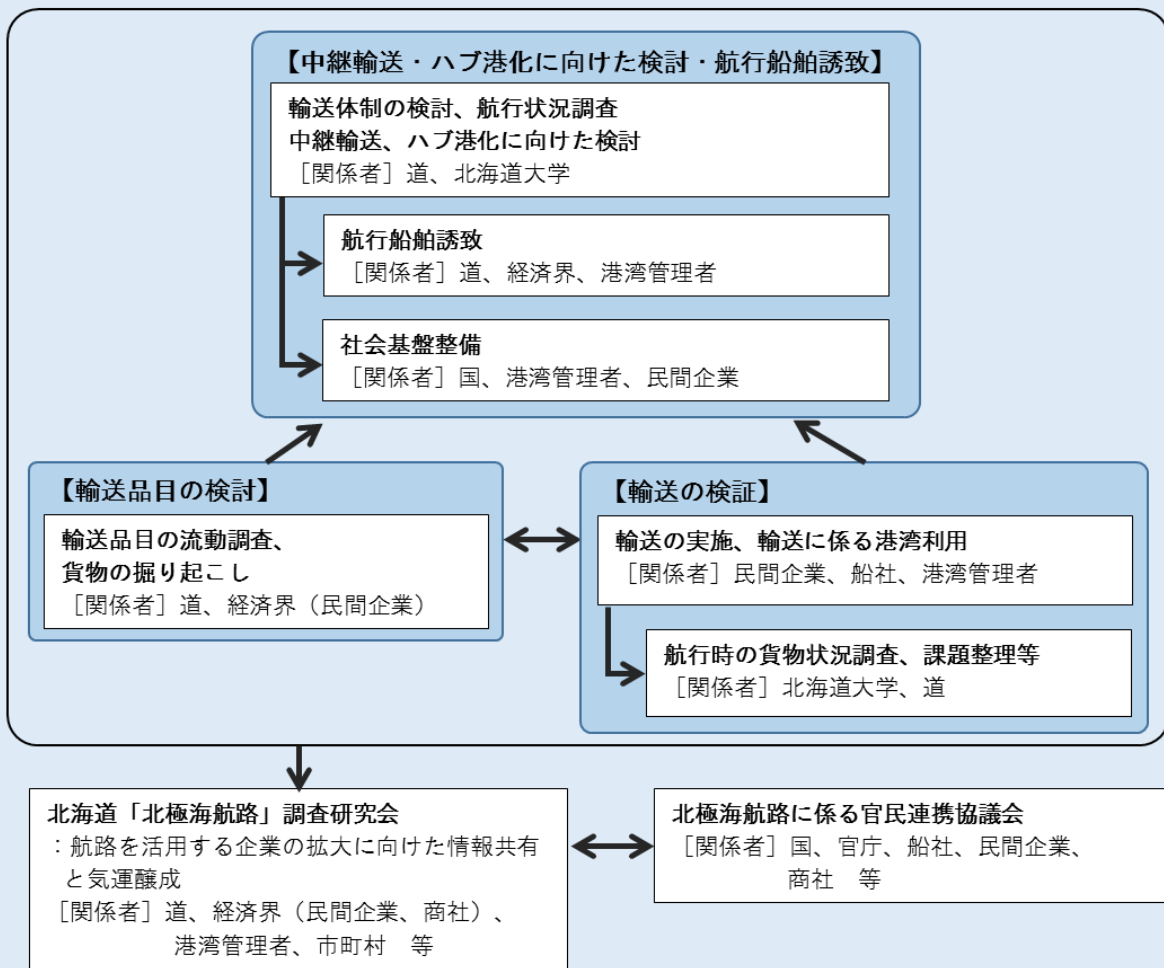
航空貨物の拡大を図るため、東アジア地域や欧米、中東などへの戦略的な国際航空路線の誘致活動及び路線定着に向けた支援を進めるとともに、札幌国際エアカーゴターミナル(SIACT)上屋の機能強化など、航空貨物の利用促進に向けた新千歳空港の国際物流機能の強化等の取組を進める。



##### ◆ 北極海航路の拠点化に向けたステップアップ

北極海航路を活用した本格的な運航に向けて、航路を活用する企業の拡大を図るため、安定した物流ルートを確認するとともに、道内港湾が日本の拠点となるべく、貨物の集約による中継輸送・ハブ港化に向けた検討等を行い、航行船舶誘致の取組を促進する。

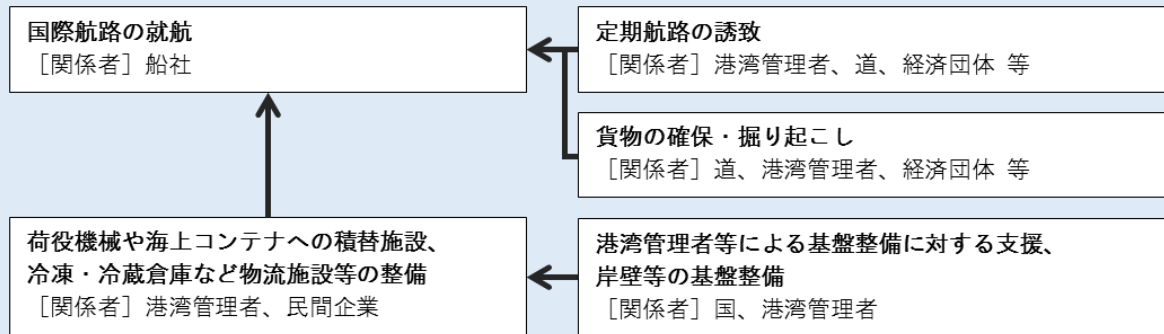
これらの取組について、「北極海航路」調査研究会において情報共有と機運醸成を図る。



## 海外成長力の取り込み

### ◆ 港湾の国際機能強化

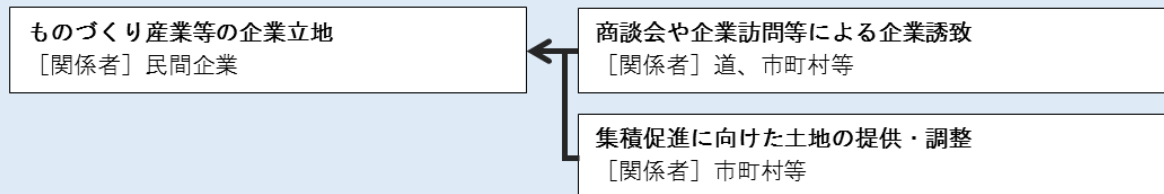
国際物流の動向に対応するため、国際バルク戦略港湾などでの荷役機械の整備や岸壁性の促進を図るとともに、道産品の販路拡大に向けて、輸出拠点となる港湾において海上コンテナへの貨物積替円滑化施設や冷凍・冷蔵倉庫の整備などによりインフラの機能強化や輸送の充実・強化を進める。



## 道内産業の活性化・高度化

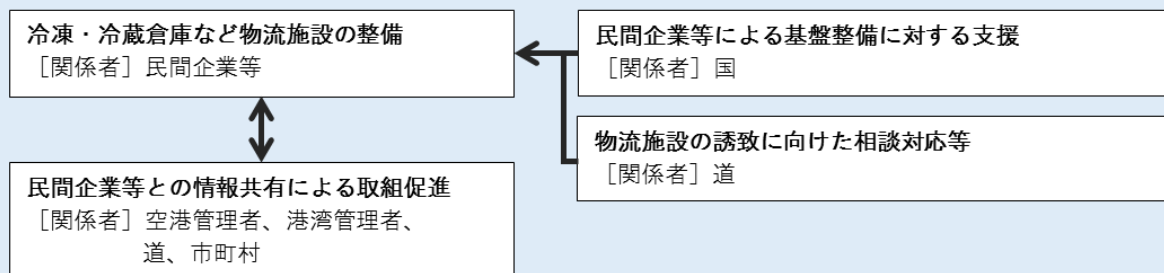
### ◆ ものづくり産業・食関連産業等の集積促進

本道からの輸出拡大につながる貨物量の確保に向けて、商談会等の開催や技術支援等による参入促進・取引拡大や企業訪問等による企業誘致などにより、ものづくり産業や成長発展が期待される分野である食関連産業等の集積促進を図る。



### ◆ 生鮮品輸出に対応した物流機能の強化

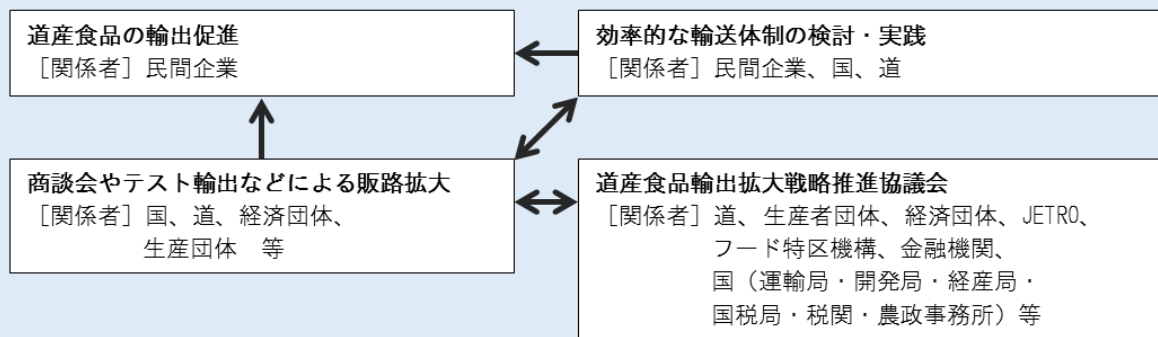
農水産物等の道産食品の輸出促進に向けて、空港・港湾や周辺地域における、冷凍・冷蔵倉庫など、コールドチェーンに対応した物流施設の整備を促進する。



## 道内産業の活性化・高度化

### ◆ 商流と物流が一体となった道産食品の輸出拡大

道産食品の輸出拡大のため、商談会やテスト輸出・販売などによる継続的・安定的な販路拡大に向けた取組を進めるとともに、混載輸送や物流の共同化など民間企業との連携による効率的な輸送体制の整備を進める。



### 関連指標【検討中】

指標項目	現状値	目標値	指標の説明	関連計画
輸出額	4,787億円 (平成26年)	7,250億円 (平成37年)	本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額	北海道 総合計画
道産食品輸出額	663億円 (平成26年)	1,500億円 (平成37年)	本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額	北海道 総合計画
加工組立型工業の 製造品出荷額等	7,418億円 (平成26年度)	9,400億円 (平成31年度)		北海道 創生総合戦略
企業立地件数	H22～26年度 累計355件	H28～37年度 累計780件	道内での企業立地（新設及び増設）の件数	北海道 総合計画